

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 アトムリビテック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一
 (氏名) 金子 豊
 配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0607
 平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	9,301	△4.2	443	△34.6	488	△31.7	307	△26.1
26年6月期	9,708	15.3	677	35.9	714	33.7	416	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	77.08	—	4.0	5.5	4.8
26年6月期	104.34	—	5.6	8.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	8,905	7,853	88.2	1,968.44
26年6月期	8,916	7,663	85.9	1,920.77

(参考) 自己資本 27年6月期 7,853百万円 26年6月期 7,663百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	290	△242	△119	2,119
26年6月期	382	△32	△119	2,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	119	28.8	1.6
27年6月期	—	15.00	—	10.00	25.00	99	32.4	1.3
28年6月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		36.9	

(注) 26年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭
 26年6月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭
 27年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,930	7.4	240	△6.1	260	△7.1	160	△4.3	40.10
通期	9,760	4.9	400	△9.7	440	△9.9	270	△12.2	67.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	4,105,000 株	26年6月期	4,105,000 株
27年6月期	115,117 株	26年6月期	115,117 株
27年6月期	3,989,883 株	26年6月期	3,989,883 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の停滞が長期化して実体経済の持ち直しは鈍く、加えて円安進行による輸入原材料の調達コストの増加や、海外経済の減速懸念など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の増加に加え、すまい給付金など政府による税負担軽減策をも背景として、底堅い推移を示すと見られたものの、消費増税の影響は想定外に大きく、かつ長引き、併せて労務費及び建設資材の高騰、人手不足による工期や着工の遅延なども顕現して、新設住宅着工戸数は総じて低水準のまま推移いたしました。

このような環境の下、当社は今期を最終年度とする「第8次中期経営計画（第59期～第61期）」において掲げた「次世代に向けた企画開発力の向上」との基本方針を貫徹すべく、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して、市場のニーズに応えるものづくりを推進するとともに、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾け、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図り、更には商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に一層の前進を果たすべく、鋭意、当面する各々の課題に取り組んで参りました。

商品戦略につきましては、日々嵩じるお客様のご要望に即応し、より現場主義に徹した柔軟で機動力のある商品開発を目指して、営業本部直轄の「営業設計グループ」を軸に据え、機能性と利便性の向上を実現しつつ、ソフトクローズのトップメーカーとして、開時・閉時の双方にクローズ機能が働く「2wayソフトクローズFCXシリーズ」を追加投入するなど、商品群の拡充と市場への浸透に注力いたしました。

一方、市場戦略につきましては、営業本部直轄として立ち上げた「販売促進グループ」において、当社商品の認知度向上と販路開拓を含む積極的な営業支援活動を展開しつつ、新規開拓先への提案を重ねて具体的な成果を継続して挙げております。また、アトムCSタワーにおきましては、「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」の定期開催はもとより、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して高い評価をいただき、更には「ATOM+東海大」産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会を開催したほか、東北復興支援を始め、当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントに加えて、金物知識の普及を図る各種勉強会を恒常的に催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図って参りました。

更に情報システム戦略につきましては、当社の経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」の大幅なバージョンアップに取り組み、本年3月冒頭から運用を開始しつつ実用化を完了し、営業・業務・現業の各部門とも、あまねく同システムを最大限に活用して、業務効率並びに経営効率の一層の向上を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進して参りました結果、当期の売上高は9,301百万円（前期比 4.2%減）、営業利益は443百万円（前期比 34.6%減）、経常利益は488百万円（前期比 31.7%減）、当期純利益は307百万円（前期比 26.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、上述した経済環境により引き続き予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、新たに施行された「省エネ住宅ポイント」制度など、政府による各種住宅取得支援制度の拡充効果や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には消費税率再引き上げの延期による市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の改善が本格的に拡大浸透しなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、引き続き被災地復興に寄与し、また来るべき東京オリンピックの成功にも備えた事業展開を図り、これらを支える総合力の強化に最大の努力を傾注するとともに、中長期的な観点において、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001（QMS・品質マネジメントシステム）及びISO14001（EMS・環境マネジメントシステム）を活かした商品開発により、創業以来110余年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて第62期を初年度とする「第9次中期経営計画（第62期～第64期）」における基本方針として、内装金物全般に目を向けた「裾野の広い商品開発と新たな営業戦略の推進」を掲げ、変革期を迎えつつある金物業界において、企画開発型企業として新技術の開発、新商品の開発に取り組むことはもとより、ソフトクローズ関連商品の特異性・発展性を活かして周辺の事業領域を拡大しつつ、折戸・引戸金物以外の分野でも存在感を高めるべく注力するとともに、従来の販売チャネルとの間に積み上げてきた信頼関係を守りつつも、全方位型の営業戦略の進化を図り、部門の垣根を越えた市場への対応強化など、将来を見据えた新たな営業展開を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として活用するとともに、当社のステークホルダーを始めとして、異業種・異分野の方々との交流、コラボレーションを進めるとともに、新たな時代の流れに即応して立ち上げたアーバンスタイル事業部では、アトムCSタワーを活動拠点として、従来のものづくりのみならず、都市計画やライフスタイルへの提案、コンサルティングなど、業際的かつ先進的な分野へ進出して業容ならびに新規事業の拡大を目論んで参ります。

当社は、ソフトクローズ関連商品の住宅市場への浸透によるアドバンテージを得て「創業110周年」「アトムブランド誕生60周年」「法人改組60周年」という記念すべき節目を大過なく締め括ることができましたが、これを機に当社は、あらためて住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、より一層、商品開発の充実と販路開拓の進展を図り、以て既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を一丸となって目指して参る所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高9,760百万円（前期比4.9%増）、営業利益400百万円（前期比9.7%減）、経常利益440百万円（前期比9.9%減）、当期純利益270百万円（前期比12.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、8,905百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円の減少となりました。主な内容は、売掛金が101百万円増加しましたが、現金及び預金が72百万円、受取手形が36百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、1,051百万円となり、前事業年度末に比べ201百万円の減少となりました。主な内容は、未払法人税等が160百万円、製品補償引当金が39百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、7,853百万円となり、前事業年度末に比べ190百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で119百万円減少しましたが、当期純利益で307百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、当事業年度末では2,119百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は290百万円（前年同期は382百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純利益486百万円、資金流出ではない減価償却費194百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額73百万円、法人税等の支払額298百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は242百万円（前年同期は32百万円の減少）となりました。

これは主に商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出130百万円、情報システムの更新に伴う無形固定資産の取得による支出116百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は119百万円（前年同期は119百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額119百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	88.2%	86.2%	85.9%	88.2%
時価ベースの自己資本比率	40.7%	41.4%	49.4%	44.2%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題として位置付け、積極的な配当を行なうことを基本方針に掲げて、第8次中期経営計画における年間配当金については、つねに着実な株主還元を目指すべく「利益水準のいかんに関わらず、最低でも1株当たり20円を維持する」ものとして、これを上回る配当を実現して参りました。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり年間25円（第2四半期末15円、期末10円）とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましては、初年度を迎える第9次中期経営計画において「年間配当金は利益水準のいかんに関わらず、最低でも1株当たり25円を維持する」と掲げております。

今後とも当社は、業績の推移を勘案しつつ、株主の皆様への積極的な還元を目指して参ります。

なお、内部留保金につきましては、研究開発費等の資金需要に備える所存であります。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成26年9月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人（^{かざり}銚職）であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス（工場を持たない）メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物（住まいの金物）」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を連続して開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力して参りました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献して参りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けています。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、変動する経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略><市場戦略><情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

①<商品戦略>におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、シリーズ商品の集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発(裾野の広い商品群の開発)を全社一丸となり推進して参ります。更にリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会及び価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズやソフトクローズ関連商品、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、「繊細なものづくりの精神」を反映させた商品開発を実現すべく、手間をはぶく省施工から取付けやすい簡易施工へとシフトする取り組みを強化して参ります。

②<市場戦略>におきましては、ATOMダイレクトショップの情報発信機能を活用するとともに、更に加えて設計事務所・工務店など、実際に製品を使うエンドユーザーのニーズや声を反映させるマーケティング機能をも有効に活用し、住まいに関わる新たな商材を開拓・投入して一層の充実を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得企業として、品質と環境に配慮した商品開発を継続しつつ、「アトムCSタワー」を主軸とした新分野・異分野への展開を積極的かつ持続的に推進して参ります。

また、市場ニーズに応える機能商品の構造が複雑になる中、その商品情報をあまねく市場に浸透させるために、これまでに培ってきたお客様との信頼関係を守りつつ、部門の垣根を超えた新たな営業展開を推進して参ります。更に今後の成長が期待される東南アジアにベトナム駐在員事務所(ホーチミン市)を開設し、市場情報の収集とネットワークの構築に努め、現地販売を目標むとともに日本国内への供給をも目指します。

③<情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、大幅にバージョンアップした戦略的経営統合システムの活用を推進するとともに、前項の市場戦略に基づき、ATOMダイレクトショップにおける商品アイテムの充実を始めとして、インターネットを最大限に活用した事業展開を強化して参ります。

また、当面する住宅関連市場の不透明な事業環境の下ながらも、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であるとの判断に基づき、商品開発と販売・購買体制の拡充強化はもとより、経営体制の高度化による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献して参る所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,716	1,319,439
受取手形	915,922	879,032
電子記録債権	73,623	82,846
売掛金	1,399,871	1,501,335
有価証券	900,520	1,101,150
商品	530,704	511,602
前渡金	3,932	2,678
前払費用	21,517	21,438
繰延税金資産	31,743	7,908
その他	14,918	7,587
貸倒引当金	△239	△246
流動資産合計	5,284,230	5,434,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,479,019	2,478,645
減価償却累計額	△1,363,377	△1,422,902
建物(純額)	1,115,642	1,055,743
構築物	22,204	22,204
減価償却累計額	△8,729	△11,001
構築物(純額)	13,474	11,202
車両運搬具	3,560	3,560
減価償却累計額	△3,420	△3,559
車両運搬具(純額)	139	0
工具、器具及び備品	1,886,021	1,951,298
減価償却累計額	△1,773,566	△1,822,590
工具、器具及び備品(純額)	112,454	128,707
土地	1,027,767	1,027,767
建設仮勘定	—	1,487
有形固定資産合計	2,269,480	2,224,909
無形固定資産		
商標権	1,999	1,333
ソフトウェア	4,287	130,015
その他	33,978	306
無形固定資産合計	40,266	131,655
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,560	1,021,139
関係会社株式	0	0
従業員に対する長期貸付金	2,849	1,456
破産更生債権等	—	0
長期前払費用	408	152
繰延税金資産	50,208	36,718
敷金及び保証金	53,618	54,859
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,322,645	1,114,325
固定資産合計	3,632,391	3,470,889
資産合計	8,916,622	8,905,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,053	535,696
未払金	66,874	74,367
未払費用	37,710	37,249
未払法人税等	174,474	13,644
未払消費税等	32,848	37,569
預り金	33,811	32,651
前受金	—	253
製品補償引当金	39,909	—
流動負債合計	886,681	731,432
固定負債		
退職給付引当金	174,944	144,375
役員退職慰労引当金	172,762	173,429
その他	18,600	2,600
固定負債合計	366,307	320,404
負債合計	1,252,989	1,051,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	990,129	1,177,992
利益剰余金合計	7,115,235	7,303,097
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,624,749	7,812,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,883	41,215
評価・換算差額等合計	38,883	41,215
純資産合計	7,663,632	7,853,827
負債純資産合計	8,916,622	8,905,664

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	9,708,032	9,301,198
売上原価		
商品期首たな卸高	470,420	530,704
当期商品仕入高	7,061,807	6,750,323
合計	7,532,227	7,281,027
商品期末たな卸高	530,704	511,602
売上原価合計	7,001,523	6,769,424
売上総利益	2,706,509	2,531,774
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	224,938	231,501
役員退職慰労引当金繰入額	14,666	15,466
給料及び手当	575,233	570,067
退職給付費用	81,567	93,805
減価償却費	166,136	194,276
製品補償引当金繰入額	39,909	—
貸倒引当金繰入額	△2,997	50
その他	929,941	983,528
販売費及び一般管理費合計	※1 2,029,394	※1 2,088,696
営業利益	677,114	443,077
営業外収益		
受取利息	1,206	894
有価証券利息	9,026	10,980
受取配当金	2,775	2,899
有価証券売却益	—	391
有価証券償還益	1,480	—
仕入割引	29,930	28,062
償却債権取立益	2,268	3,769
雑収入	660	389
営業外収益合計	47,347	47,385
営業外費用		
有価証券償還損	7,760	—
雑損失	1,766	1,918
営業外費用合計	9,526	1,918
経常利益	714,935	488,545
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,823	※2 2,211
関係会社株式評価損	19,999	—
特別損失合計	23,823	2,211
税引前当期純利益	691,111	486,333
法人税、住民税及び事業税	276,061	139,634
法人税等調整額	△1,247	39,139
法人税等合計	274,813	178,774
当期純利益	416,297	307,558

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	693,528	6,818,633
当期変動額								
剰余金の配当							△119,696	△119,696
当期純利益							416,297	416,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	296,601	296,601
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	990,129	7,115,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64,475	7,328,148	20,117	20,117	7,348,265
当期変動額					
剰余金の配当		△119,696			△119,696
当期純利益		416,297			416,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,765	18,765	18,765
当期変動額合計	—	296,601	18,765	18,765	315,367
当期末残高	△64,475	7,624,749	38,883	38,883	7,663,632

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	990,129	7,115,235
当期変動額								
剰余金の配当							△119,696	△119,696
当期純利益							307,558	307,558
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	187,862	187,862
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	1,177,992	7,303,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,475	7,624,749	38,883	38,883	7,663,632
当期変動額					
剰余金の配当		△119,696			△119,696
当期純利益		307,558			307,558
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			2,332	2,332	2,332
当期変動額合計	—	187,862	2,332	2,332	190,194
当期末残高	△64,475	7,812,611	41,215	41,215	7,853,827

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	691,111	486,333
減価償却費	170,202	194,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,074	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,383	△30,569
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,333	666
製品補償引当金の増減額(△は減少)	39,909	△39,909
受取利息及び受取配当金	△13,008	△14,773
有価証券売却損益(△は益)	—	△391
有価証券償還損益(△は益)	6,280	—
関係会社株式評価損	19,999	—
固定資産除却損	3,823	2,211
売上債権の増減額(△は増加)	△245,853	△73,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,591	19,101
仕入債務の増減額(△は減少)	30,830	38,575
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,053	6,234
その他	23,509	△12,016
小計	677,475	575,948
利息及び配当金の受取額	11,056	13,112
法人税等の支払額	△306,056	△298,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,475	290,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	490,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△300,209	△130,612
無形固定資産の取得による支出	△24,072	△116,568
投資有価証券の取得による支出	△203,599	△203,599
投資有価証券の売却による収入	—	100,309
貸付けによる支出	△750	—
貸付金の回収による収入	2,880	2,240
その他	2,851	5,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,899	△242,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,710	△119,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,710	△119,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,864	△72,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,852	2,191,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,191,716	※1 2,119,439

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）
- ・商標権 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品補償引当金

販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。

なお、当該引当金は、当事業年度中に全て取崩しており、当事業年度末における残高はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	101,907千円	114,217千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	611千円	14千円
構築物	0千円	－千円
工具、器具及び備品	3,212千円	850千円
ソフトウェア	－千円	1,346千円
計	3,823千円	2,211千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	15.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日
平成26年1月30日 取締役会	普通株式	59	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月11日

(注) 平成26年1月30日取締役会決議における1株当たり配当額15円には、創業110周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 1株当たり配当額15円には、アトムブランド誕生60周年記念配当5円を含んでおります。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年1月29日 取締役会	普通株式	59	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月11日

(注) 1. 平成26年9月25日定時株主総会決議における1株当たり配当額15円には、アトムブランド誕生60周年記念配当5円を含んでおります。

2. 平成27年1月29日取締役会決議における1株当たり配当額15円には、法人改組60周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,391,716千円	1,319,439千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	800,000千円	800,000千円
現金及び現金同等物	2,191,716千円	2,119,439千円

(持分法損益等)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,920.77円	1,968.44円
1株当たり当期純利益金額	104.34円	77.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	416,297	307,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,297	307,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,663,632	7,853,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,663,632	7,853,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。